

# 第10期 決算公告

2021年1月19日

東京都品川区西五反田二丁目20番4号  
 タイムズ24株式会社  
 代表取締役社長 西川 光一

## 貸借対照表 (2020年10月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>		<b>流 動 負 債</b>	
現金及び預金	12,682,743	支払手形	53,506
売掛金	6,532,673	買掛金	58,696
商品	5,656	短期借入金	3,000,000
貯蔵品	64,122	リース債務	4,166,743
前払費用	6,126,013	未払金	5,708,406
未収入金	1,116,317	未払費用	3,043,349
その他	162,801	未払法人税等	1,030,236
貸倒引当金	△58,262	前受金	1,710,888
流動資産合計	26,632,064	預り金	1,139,167
		賞与引当金	289,108
		設備関係支払手形	258,266
		流動負債合計	20,458,370
<b>固 定 資 産</b>		<b>固 定 負 債</b>	
<b>有形固定資産</b>		リース債務	7,720,285
建物	1,255,605	長期預り敷金保証金	1,464,017
構築物	3,096,685	資産除去債務	5,013,276
工具、器具及び備品	455,442	その他	656,087
リース資産	13,397,389	固定負債合計	14,853,665
建設仮勘定	216,419		
その他	2,125	<b>負 債 合 計</b>	<b>35,312,036</b>
有形固定資産合計	18,423,668		
<b>無形固定資産</b>		<b>純 資 産</b>	
借地権	13,609	<b>株 主 資 本</b>	
ソフトウェア	187,405	<b>資 本 金</b>	2,400,000
無形固定資産合計	201,015	<b>資本剰余金</b>	
<b>投資その他の資産</b>		その他資本剰余金	581,071
投資有価証券	202,493	資本剰余金合計	581,071
関係会社株式	10,000	<b>利益剰余金</b>	
関係会社出資金	1,461,933	利益準備金	600,000
長期前払費用	6,843,333	その他利益剰余金	
敷金及び保証金	1,017,779	圧縮積立金	2,034
繰延税金資産	1,846,231	繰越利益剰余金	17,907,125
前払年金資産	152,384	利益剰余金合計	18,509,160
その他	11,725	株主資本合計	21,490,232
貸倒引当金	△313	<b>評価・換算差額等</b>	
投資その他の資産合計	11,545,567	その他有価証券評価差額金	47
固定資産合計	30,170,251	評価・換算差額等合計	47
<b>資 産 合 計</b>	<b>56,802,316</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>21,490,280</b>
		<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>56,802,316</b>

# 損益計算書

( 2019年11月 1日から  
2020年10月31日まで )

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		152,864,133
売上原価		128,839,769
売上総利益		24,024,363
販売費及び一般管理費		19,876,637
営業利益		4,147,726
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,126	
未利用チケット収入	240,597	
TFI配当金	55,981	
助成金収入	156,539	
その他	53,801	511,045
営業外費用		
支払利息	36,968	
駐車場解約費	828,971	
その他	64,496	930,437
経常利益		3,728,334
特別損失		
固定資産除却損	5,646	
減損損失	340,986	
臨時休業による損失	58,038	404,671
税引前当期純利益		3,323,662
法人税、住民税及び事業税		943,608
法人税等調整額		84,046
当期純利益		2,296,008

## 個別注記表

### (重要な会計方針)

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

時価のあるもの……

決算日の市場価格等に基づく時価法（期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

##### 関係会社株式及び関係会社出

資金……

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯 蔵 品……

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

リース資産以外……

定率法

の有形固定資産

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び賃貸用車輛並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、パークロック及びゲートについては、社内基準により算出した駐車場存続期間（5年及び6年）を採用しております。

##### リース資産

所有権移転外……

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する

ファイナンス

定額法

・リース取引

に係るリース

資産

無形固定資産……

定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

長期前払費用……

定額法

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金……

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金……

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、その超過額を投資その他の資産（前払年金費用）に計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌期から費用処理することとしております。また、過去勤務費用は、発生時に一括して費用処理しております。

(5) 消費税等の会計処理…

税抜方式によっております。

(追加情報)

感染症拡大により、人の移動が抑制されたことで交通量が減少し、国内駐車場の稼働が低下したため、当社の事業活動に大きな影響が出ております。今後におきましても、感染症の収束時期等を具体的に見積もることは難しく、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が継続すると認識しております。当社では、2021年10月期は感染症の影響を一定程度受けながらも収束するとともに経済環境が正常化に向かい、2022年10月期以降はある程度正常化するという仮定に基づいて、繰延税金資産の回収可能性の判断や減損損失の判定等の会計上の見積もりを行い、会計処理に反映しております。

しかしながら、見積りに用いた上記の仮定には不確定要素が多く、感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、今後の当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表の注記)

(1) 担保に供している資産

営業保証金として次の資産を供託しております。  
投資有価証券

10,076千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

49,692,726千円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権

59,860千円

短期金銭債務

1,318,271千円

(損益計算書の注記)

(1) 関係会社との取引高の総額

営業取引高

営業収入

817,669千円

営業費用

13,751,616千円

営業取引以外の取引高

66,517千円

(2) 助成金収入

感染症に係る国内外における雇用調整助成金等を  
助成金収入として営業外収益に計上しております。

(3) 臨時休業による損失

感染症に対する政府の要請等もあり、感染拡大防止への配慮から一部の  
施設を臨時休業しております。

休業期間中に発生した施設の固定費を、臨時休業による損失として  
特別損失に計上しております。

(関連当事者との取引の注記)

(1)親会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	パーク24(株)	被所有100.0%	当社の経営管理及び不動産管理役員の兼任	資金の借入	5,000,000	短期借入金	3,000,000
				資金の返済	2,000,000	—	—
				資金の回収	5,900,000	—	—
				資産の賃借	1,509,509	未払金	1,251,133
				業務の委託	11,052,760		
子会社	TFI(株)	100.0%	駐車場付帯管理役員の兼任	管理の受託	530,514	未収入金	18,925
				分配金	55,981		

- (注) 1. 資産の賃借及び管理料は、市場価格を勘案して一般の取引と同様に決定しております。  
 2. 資金の借入は、市場金利を勘案して一般の取引と同様に決定しております。  
 3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2)兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	タイムズサービス(株)	0.0%	当社駐車場機械保守及び当社駐車場集金業務の委託等役員の兼任	業務の委託	19,714,231	未払金	2,229,268
親会社の子会社	タイムズモビリティ(株)	0.0%	当社駐車場の賃貸等	資産の賃貸	4,829,190	未収入金	550,222
親会社の子会社	タイムズコミュニケーション(株)	0.0%	コールセンター業務の委託等	業務の委託	1,322,412	未払金	121,778

- (注) 1. 業務の委託料は、市場価格を勘案して一般の取引と同様に決定しております。  
 2. 資産の賃借は、市場価格を勘案して一般の取引と同様に決定しております。  
 3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。  
 4. タイムズモビリティネットワークス(株)は2019年11月1日付でタイムズモビリティ(株)に社名を変更しております。

(税効果会計の注記)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税及び未払事業所税	188,750千円
賞与引当金	88,525千円
一括償却資産	37,805千円
減価償却限度超過額	367,589千円
資産除去債務	1,535,065千円
その他	413,092千円
<hr/>	
小計	2,630,828千円
繰延税金負債	
資産除去債務資産	△781,493千円
その他	△3,103千円
<hr/>	
小計	△784,596千円
繰延税金資産の純額	1,846,231千円

(1株当たり情報の注記)

(1) 1株当たり純資産額	107,451,400円35銭
(2) 1株当たり当期純利益	11,480,040円59銭